

# ホリスティック企業レポート 共栄セキュリティサービス 7058 東証スタンダード

ベーシック・レポート  
2023年1月20日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20230117

## 施設警備を主力とする人的警備に特化した警備会社 23年3月期は前期の臨時契約案件の反動減で減収減益だが、需要は変わらず

### 1. 会社概要

- 共栄セキュリティーサービス(以下、同社)は、施設警備や雑踏・交通誘導警備等の警備員を必要とする人的警備に特化した警備会社である。

アナリスト:藤野敬太  
+81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら  
info@stock-r.org

### 2. 財務面の分析

- 14/3期から22/3期まで、新型コロナウイルス禍の影響を受けた21/3期以外は増収で、施設警備を中心とした拡大により、年平均増収率は8.8%であった。同期間、上場に向けて費用増となった16/3期と、減収となった21/3期以外は増益であり、経常利益の年平均成長率は25.6%であった。
- 直近業績の財務指標では同社のROEが他社を大きく上回った。臨時契約案件の貢献によるものであることから、参考程度に留めておいた方がよい。通常期の同社のROEは大手を若干下回る程度である。一方、安全性指標は他社に比べて優位性がある。

#### 【主要指標】

	2023/1/13
株価(円)	2,664
発行済株式数(株)	1,506,500
時価総額(百万円)	4,013

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	5.2	9.3	8.6
PBR(倍)	0.9	0.8	0.8
配当利回り(%)	5.6	3.4	3.8

### 3. 非財務面の分析

- 同社の知的資本の源泉は、警備員の採用・育成の仕組み(組織資本)である。警備員の質の向上を伴う諸施策により、業界平均よりも若い年齢構成、高い女性比率の警備会社となり、施設警備の案件獲得や広域展開に貢献し、新たな顧客や案件の獲得につながり、顧客が増えていった。

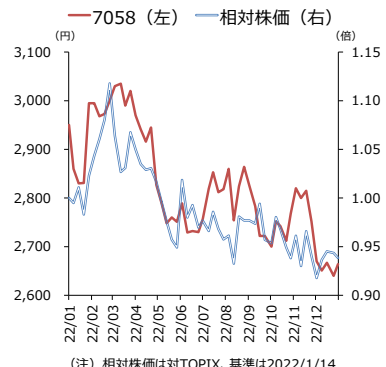
#### 【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン(%)	-0.1	-2.8	-6.8
対TOPIX(%)	-0.7	-1.5	-7.1

### 4. 経営戦略の分析

- 対処すべき課題として、警備員の確保及び定着、積極的に行おうとしているM&A後の統合プロセスの適切な管理が挙げられる。
- 同社は、価格低下圧力や人材獲得競争等の課題の解決のため、同業他社との協業プラットフォーム構築を長期の成長戦略の根幹に据えている。そのプラットフォームでイニシアティブをとるためにも同社の規模拡大は必須で、オーガニック成長に加えM&Aを活用していく方針である。

#### 【株価チャート】



### 5. アナリストの評価

- 証券リサーチセンターでは、差別化要因として追求してきた警備品質を維持しながら規模拡大を続けてきた点を評価している。
- 長期的な成長に向け、警備品質維持と規模拡大を両立し続ける必要があることから、警備員数、常駐契約金額の拡大ペースに注目したい。

#### 【7058 共栄セキュリティーサービス 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/3	6,184	-3.6	329	-26.2	419	-15.5	274	-15.5	183.7	2,578.3	80.0
2022/3	7,997	29.3	971	195.2	1,052	150.8	736	167.8	508.6	3,004.4	150.0
2023/3 CE	7,450	-6.8	540	-44.3	534	-49.2	350	-52.5	241.7	—	90.0
2023/3 E	7,512	-6.1	545	-43.8	576	-45.2	413	-43.9	285.0	3,139.4	90.0
2024/3 E	8,256	9.9	655	20.2	682	18.3	447	8.4	308.5	3,358.4	100.0
2025/3 E	9,028	9.3	772	17.9	800	17.2	524	17.2	361.7	3,620.6	110.0

(注) 1. CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想、2022/3期配当は特別配当60円含む

2. 2022/3期より新収益認識基準適用。2022/3期の前期比は新基準適用前の2021/3期実績値との比較

#### ベーシック・レポート

2/31

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 目次

### 1. 会社概要

- － 事業内容
- － ビジネスモデル
- － 業界環境と競合
- － 沿革・企業理念・株主

### 2. 財務面の分析

- － 過去の業績推移
- － 他社との比較

### 3. 非財務面の分析

- － 知的資本分析
- － ESG 活動の分析

### 4. 経営戦略の分析

- － 対処すべき課題
- － 今後の事業戦略

### 5. アナリストの評価

- － 強み・弱みの評価
- － 経営戦略の評価
- － 今後の業績見通し
- － 投資に際しての留意点

### 補. 本レポートの特徴

## 1. 会社概要

### > 事業内容

#### ◆ 人的警備に特化した警備会社

共栄セキュリティーサービス(以下、同社)は、セコム(9735 東証プライム)や総合警備保障(2331 東証プライム)が展開するような機械警備は行わず、施設警備や雑踏・交通誘導警備のような、警備員を必要とする人的警備に特化した警備会社である。

1985年の創業以来、交通誘導警備を主要業務としてきたが、2000年に大型施設の施設警備を開始し、08年頃の大手商業施設の急増の流れを追い風に施設警備を拡大してきた。また、02年に開催されたサッカーワールドカップの4会場(宮城、埼玉、新潟、静岡)の警備や、21年の東京オリンピック・パラリンピックの競技会場や選手団宿泊施設の一部の警備を担当した実績も有する。

#### ◆ 施設警備分野の売上高が中心

同社は警備事業の単一セグメントだが、売上高は施設警備分野、雑踏・交通誘導警備分野、その他の分野の3つに分類される(図表1)。施設警備分野が売上高の約7割を占めている。

【図表1】警備分野別売上高

(単位:百万円)

警備分野別	売上高(連結)								
	20/3期	21/3期	22/3期	前期比			売上構成比		
				20/3期	21/3期	22/3期	20/3期	21/3期	22/3期
施設警備分野	4,528	4,293	5,872	17.6%	-5.2%	36.8%	70.6%	69.4%	73.4%
雑踏・交通誘導警備分野	1,595	1,578	1,744	2.4%	-1.1%	10.6%	24.9%	25.5%	21.8%
その他の分野	291	312	380	7.2%	7.1%	22.0%	4.5%	5.0%	4.8%
合計	6,415	6,184	7,997	12.9%	-3.6%	29.3%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 22/3期より新収益認識基準適用。22/3期の前期比は新基準適用前の21/3期実績値との比較

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

### > ビジネスモデル

#### ◆ 機械警備を行わない人的警備に特化した事業ポートフォリオ

警備業は警備業法の法規制や監督に基づいて行われており、警備業法上、警備する対象別に1号業務から4号業務まで4つの業務に分類されている(図表2)。

同社及び連結子会社3社(道都警備、日本セキュリティサービス、ダイトーセキュリティ)が行っているのは警備員を必要とする人的警備のサービスのみであり、警備業界大手が展開している機械警備を行っていないことが同社の最大の特徴である。また、3号業務である運搬警備も行っていない。

【 図表 2 】 警備業の分類

警備業法上の分類	警備業務の種類	共栄セキュリティーサービスの事業領域
1号業務 施設警備	施設	✓
	巡回	✓
	保安	✓
	空港保安	✓
	機械	
2号業務 雑踏・交通誘導警備	交通誘導	✓
	雑踏	✓
3号業務 運搬警備	貴重品運搬	
	核燃料物質等危険物運搬	
4号業務 身辺警備	身辺警備	✓

(出所)一般社団法人全国警備業協会ウェブサイト、共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、ウェブサイトより証券リサーチセンター作成

◆ 共栄セキュリティーサービスのサービス (1) : 施設警備分野

22/3 期の売上高の 73.4%を占め、オフィスビルや商業施設等に警備員を配備し、出入管理、巡回、緊急対応等を行う施設警備を主力とする。施設警備以外では、女性警備員によるオフィスビルや商業施設における受付業務や案内業務を行うレセプション・コンシェルジュ、駐車場警備、空港消防業務を行っている。

◆ 共栄セキュリティーサービスのサービス (2) : 雑踏・交通誘導警備分野

22/3 期の売上高の 21.8%を占める分野である。同社の創業来の警備分野で、路上工事現場や建築現場等での交通誘導警備のほか、イベント会場での雑踏整理を行うイベント警備、高速道路やサービスエリア・パーキングエリアでの交通誘導警備、停車中の故障車の後方警戒を行うハイウェイ・セキュリティーを提供している。

◆ 共栄セキュリティーサービスのサービス (3) : その他の分野

22/3 期の売上高の 4.8%を占め、ボディガード (要人の身辺警護)、駐車場運営管理、マンション代行管理、建物・設備管理等が含まれる。駐車場運営管理には、コインパーキングでのトラブル発生時に障害対応専門の機動隊員が現場に急行してトラブルを解決する駐車場障害対応のサービスも含まれる。

◆ 業界内で数少ない広域展開

人的警備を中心に行う警備会社は、特定の地域に限定して小規模に展開している場合がほとんどであり、同社のように多拠点を持って広域展開している警備会社は数少ない。22 年 9 月末において同社は、北

海道から大阪府にかけての12都道府県に20拠点を持っている。内訳は、同社14拠点、道都警備3拠点、日本セキュリティサービス1拠点、ダイトーセキュリティ2拠点である(図表3)。

【図表3】グループ会社別、都道府県別拠点数

社名	都道府県	拠点数
共栄セキュリティサービス	宮城県	2
	福島県	2
	新潟県	1
	茨城県	1
	東京都	2
	神奈川県	1
	山梨県	1
	静岡県	1
	愛知県	1
	福井県	1
	大阪府	1
	道都警備	北海道
ダイトーセキュリティサービス	東京都	2
日本セキュリティサービス	大阪府	1

(出所) 共栄セキュリティサービス決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

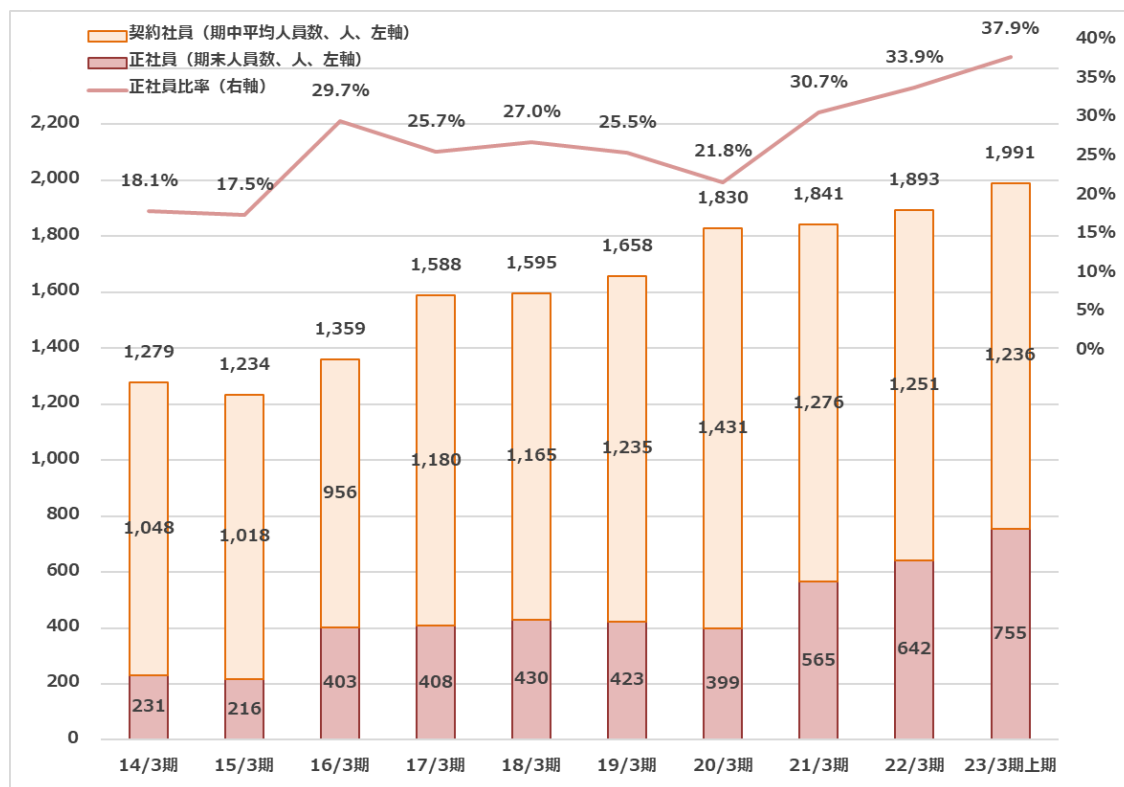
#### ◆ 警備員の動員力

広域展開するためには、それだけ動員できる警備員が必要となる。同社は、(1)労働環境の整備(2)M&Aを通じて、動員できる警備員を増やしてきている。

連結の人員数(期末正社員数と期中平均契約社員数の合計)は、22/3期は1,893人、23/3期第2四半期累計期間(以下、上期)は1,991人となっている。また、21/3期以降、正社員比率が上昇し、22/3期は33.9%、23/3期上期は37.9%まで上昇している(図表4)。

【 図表 4 】 人員数の推移

(単位:人)



(注) 契約社員は期中平均人員数で全員警備員。正社員は期末人員数で本社スタッフ等警備員以外も含まれる  
 (出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社は、労働環境を整備することで定着率を上げるとともに、労働条件や労働環境の良さを採用時のアピールポイントとして活用している。業界平均より高いとされる給与水準、一棟借り社員寮の整備、資格手当の充実、「ラウンダー」と呼ばれる女性の専任担当者による定期的な職場環境確認・相談の体制が整備されている点が例として挙げられる。

労働条件や労働環境に対する配慮の効果は、単に人員数を確保できているということに加えて、社員の年齢構成や女性社員比率にも表れている。年齢構成については、正社員に占める30歳未満の社員の割合は58%で、21年末の業界平均の10.5%に比べてはるかに年齢層が低い。また、女性社員比率も26%と、21年末の業界平均の6.7%に比べて高い比率となっている。

◆ 積極的な M&A

同社は M&A を積極的に活用しており、これまで7件の M&A を実施してきた(図表5)。多くは展開地域の拡大を意識したものである。

【 図表 5 】 共栄セキュリティサービスが実施した M&A

年月	対象	形態	内容
15年7月	道都機動警備	完全子会社化	北海道への展開
15年9月	ティー・エフ・ケイ	吸収合併	駐車場運営管理業務に参入
15年12月	道都警備	完全子会社化	16年3月に道都機動警備と合併
16年11月	CSPパーキングサポート	持分法適用関連会社化 (出資比率33.0%)	駐車場運営管理業務の強化
20年7月	東京セフティ	持分法適用関連会社化 (出資比率33.3%)	四国・中国地方への展開 21年1月に資本関係解消
22年4月	日本セキュリティサービス	完全子会社化	大阪への展開 (25年の万博開催を視野)
22年8月	ダイトーセキュリティ	完全子会社化	東京・神奈川の拡充

(出所) 共栄セキュリティサービス有価証券報告書、決算説明会資料、プレスリリースより証券リサーチセンター作成

#### ◆ 常駐契約が中心の収益モデル

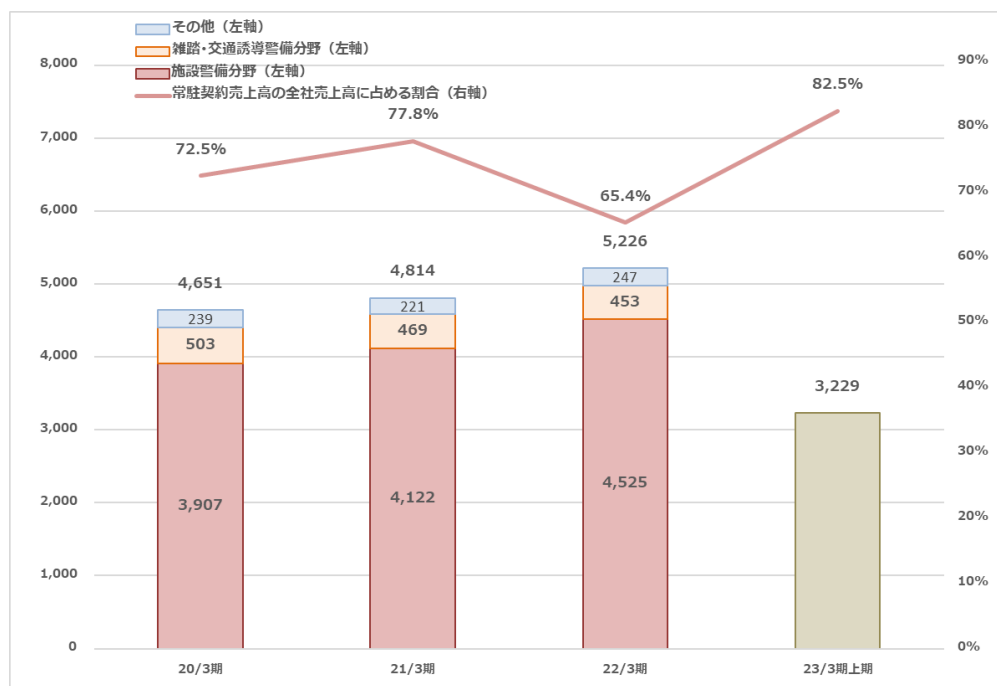
同社はこれまで、交通誘導警備から施設警備へのシフトを続けてきた。屋内での施設警備の方が屋外での交通誘導警備に比べて労働環境が良いということのほか、季節要因による変動が少ない、長期にわたる契約が多く収益が安定化しやすく、かつ警備員の稼働計画が立てやすいということが理由であった。

この結果、施設警備分野を中心に常駐契約の売上高は順調に積み上がっていった。また、東京オリンピック・パラリンピック関連等の案件で臨時契約が増加した 22/3 期以外は、常駐契約による売上高の割合は 7 割を超えており、23/3 期上期には 8 割を上回り、業績の安定につながっている (図表 6)。

また、1 人 1 カ月当たり売上高は、21/3 期まで 28 万円～29 万円程度で推移してきた。臨時契約が多かったため、1 人 1 カ月当たり売上高は 22/3 期に大きく増加したが、臨時契約が減った 23/3 期上期でも 33.7 万円となっている (図表 7)。

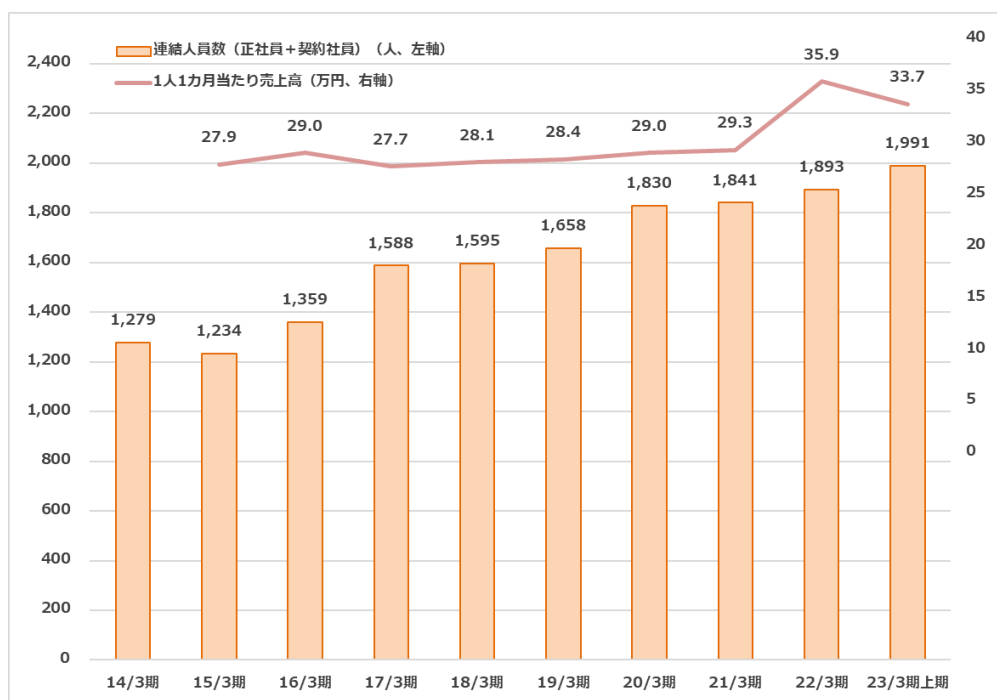


【 図表 6 】 警備分野別の常駐契約売上高の推移



(注) 20/3 期までは長期契約と短期契約に分類されており、長期契約を常駐契約と見なした  
 (出所) 共栄セキュリティサービス有価証券報告書、四半期報告書より証券リサーチセンター作成

【 図表 7 】 1人1カ月当たり売上高の推移



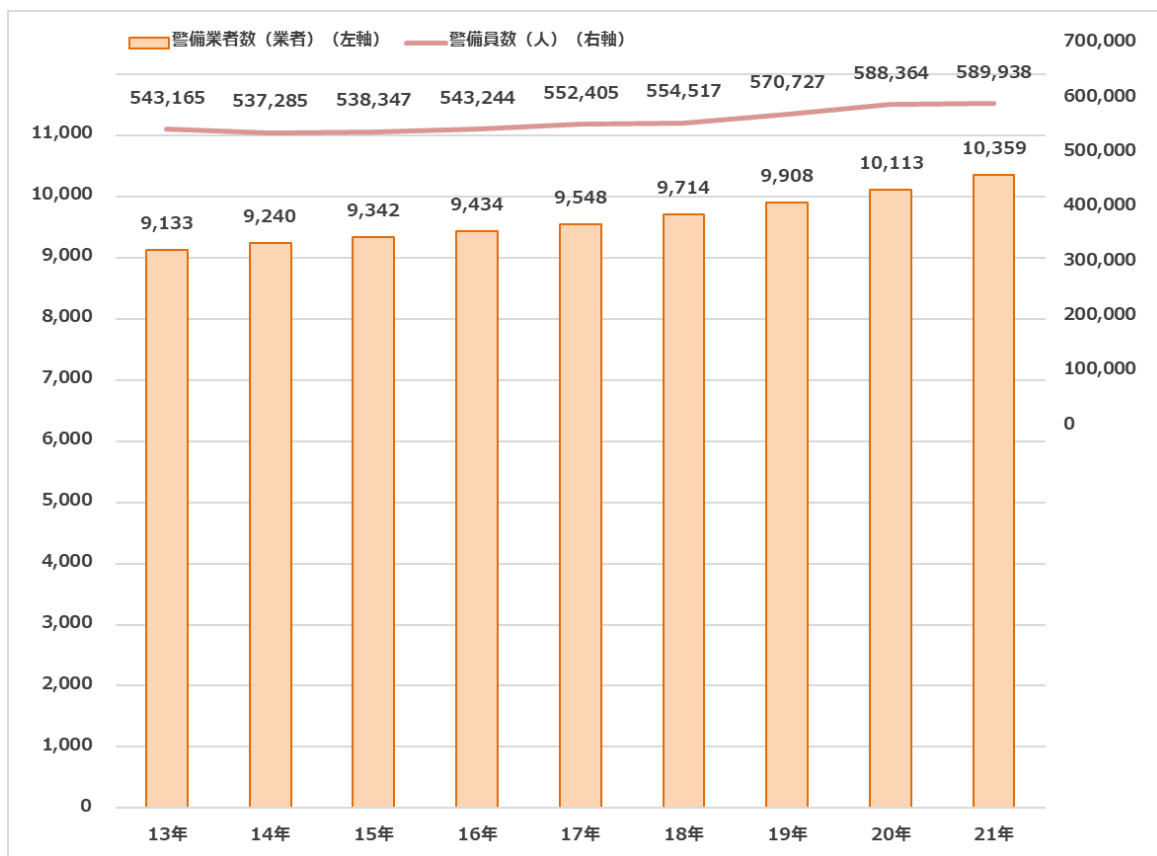
(注) 正社員及び契約社員の期中平均人員数をもとに1人1カ月当たり売上高を算出  
 (出所) 共栄セキュリティサービス有価証券報告書、四半期報告書より証券リサーチセンター作成

> 業界環境と競合

◆ 警備業界の状況

警察庁生活安全局生活安全企画課の「令和3年における警備業の概況」によると、21年末の警備業法に基づく認定業者数は10,359業者（前年末比2.4%増）、警備員数は58.9万人（同0.3%増）であった（図表8）。13年からの年平均増加率は、認定業者数は1.59%、警備員数は1.04%である。

【図表8】警備業者数と警備員数の推移



(注) 警備業者数、警備員数とも年末の数値

(出所) 警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概況」より証券リサーチセンター作成

警備業分類別の18年末と21年末の業者数を比較したのが図表9である。機械警備のように事業再編または寡占化の動きが見られる分野もあるが、同社が事業領域とする分野では、保安以外は業者数の増加が続いている。

【 図表 9 】 警備業分類別業者数

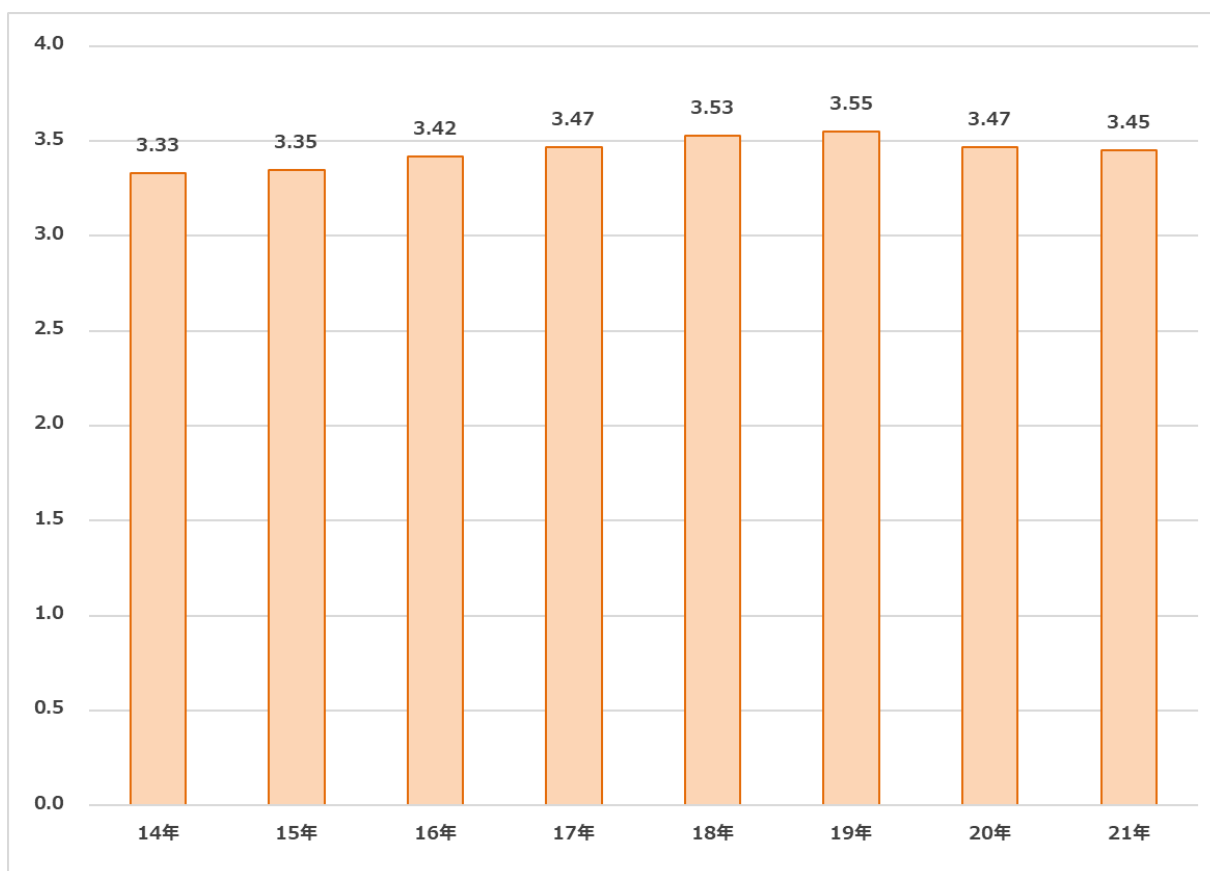
警備業法上の分類	警備業務の種類	共栄セキュリティーサービスの事業領域	業者数(業者)			
			18年末	21年末	(18年末→21年末比)	(割合)
1号業務 施設警備	施設	✓	6,639	6,740	1.5%	65.1%
	巡回	✓	2,267	2,361	4.1%	22.8%
	保安	✓	1,564	1,368	-12.5%	13.2%
	空港保安	✓	77	82	6.5%	0.8%
	機械		631	571	-9.5%	5.5%
2号業務 雑踏・交通誘導警備	交通誘導	✓	6,865	7,624	11.1%	73.6%
	雑踏	✓	3,758	4,226	12.5%	40.8%
3号業務 運搬警備	貴重品運搬		661	662	0.2%	6.4%
	核燃料物質等危険物運搬		13	14	7.7%	0.1%
4号業務 身辺警備	身辺警備	✓	478	563	17.8%	5.4%
合計			9,714	10,359	6.6%	100.0%

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概況」より  
証券リサーチセンター作成

一般社団法人全国警備業協会による警備業者を対象とした調査によると、市場規模に相当する21年の回答業者の売上高合計は3.45兆円となった(図表10)。回答業者数の変動があるために厳密ではない部分があるが、14年からの年平均成長率は0.48%に留まっている。

【 図表 10 】警備業界の市場規模の推移

(単位:兆円)



(出所) 警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概況」より証券リサーチセンター作成

#### ◆ 競合

「警備保障タイムズ」の「2022 年警備業売上高ランキング」によると、機械警備を主体に展開するセコムや総合警備保障が頭抜けており、それぞれ 3,951 億円、2,564 億円の売上高となっている。以下、3 位のセントラル警備保障 (9740 東証プライム) が売上高 557 億円、4 位のアサヒセキュリティ (東京都港区) が 471 億円、5 位の全日警 (東京都中央区) が 383 億円で続いている。

その後の 6 位から 10 位までが売上高 200 億円台の企業、23 位までが売上高 100 億円台の企業である。なお、4 位のアサヒセキュリティはセコムの 100%子会社であり、ランキングの上位には、セコムや総合警備保障のグループ会社が多く並んでいる。

このランキングにおいては、同社 (単体) は 36 位であり、中堅に位置づけられる。人的警備主体の独立系の企業がさほど多くないことを考えると、人的警備という分野において同社はランキングに表れてい

る以上のプレゼンスがあるものと考えられる。

なお、人的警備は機械警備とは共存できる関係にあり、直接的には機械警備を主体とする各社とは競合していない模様である。実際、同社にも機械警備主体の会社から人的警備を委託されることがあり、同社の売上高にもそうした委託案件のものがある。

## > 沿革・企業理念・株主

### ◆ 沿革 1： 現代表取締役社長が創業

現代表取締役社長の我妻文男氏が警備業界と関わりを持つようになったきっかけは、大学生時代に行っていた施設警備のアルバイトである。そして、警備業界に興味を抱き、大学卒業後の1982年に共栄警備保障に入社した。

当時はバブル景気が始まらんとした頃であり、道路工事等も多く、警備需要が高まる一方であった。そこで、警備業界で独立して事業をしたいと考えるようになり、1985年に同社を設立した。設立当初は、工事現場等の交通誘導警備業務を行っていたが、需要増を背景に、事業規模を拡大していった。

### ◆ 沿革 2： 警備領域の拡大

交通誘導警備業務では、工事が終わるたびに仕事も終わるため、仕事を求めて営業をし続けなくてはならず、また、工事の繁閑に警備員の稼働を合わせるのが難しいという課題があった。

そのため同社は、00年に安定的な収益を見込みやすい大型複合商業施設を対象とした施設警備を開始した。施設警備分野では後発であることを踏まえ、参入するには、質の高い警備員をそろえ、警備品質を標準化することを差別化要因とした。

その成果は早くに表れ、02年の日韓共催のサッカーのワールドカップの際には、宮城、埼玉、新潟、静岡の4会場の警備を担当するまでになった。

また、02年には、ボディガード(要人の身辺警護)の分野にも参入し、人的警備の領域を拡大していった。

### ◆ 沿革 3： M&A や提携による拡大

15年から16年にかけて、同社は立て続けにM&Aを行った。15年7月の道都機動警備の完全子会社化、同年9月のティー・エフ・ケイの吸収合併による駐車場運営管理業務の開始、道都警備の完全子会社化、16年11月のCSPパーキングサポートへの出資である。

こうして同社は事業規模を拡大していき、19年3月に東京証券取引所ジャスダックへの上場を果たした(市場区分の変更に伴い22年4月からはスタンダード市場に上場)。

上場後も、20年5月にセコムと業務・資本提携を行うなど、業界内での存在感を高めている。

#### ◆ 企業理念

同社は、経営理念として『誠実』かつ『確実』を、ビジョンとして「常に変化に対応し、何年経っても色あせない会社を目指す」をそれぞれ掲げている。

#### ◆ 株主

有価証券届出書と23/3期第2四半期報告書に記載されている株主の状況は図表11の通りである。

22年9月末時点で、代表取締役社長の資産管理会社のあっとプランニングが筆頭株主で41.76%を、代表取締役社長の長女の資産管理会社のマックスコーポレーションが第2位株主で6.90%を、代表取締役社長の次女の資産管理会社のケイ・エス・エスが第3位株主で5.52%をそれぞれ保有している。3社合計で54.18%となる。第6位の代表取締役社長の妻の2.97%、第8位の代表取締役社長の2.53%と合わせると、59.68%が我妻ファミリーによる保有となる。

取締役関係では、第9位の取締役の資産管理会社K-macの2.35%、第10位の元取締役の2.34%の保有が確認できる。

取引先としては、20年5月に業務・資本提携をしたセコムが第5位で3.11%を保有している。また、第7位には共栄セキュリティーサービス社員持株会の2.79%の保有がある。

【 図表 11 】 大株主の状況

株主(敬称略)	上場前			22年9月末時点			備考
	株数(千株)	割合	順位	株数(千株)	割合	順位	
合同会社あつとプランニング	650	62.38%	1	605	41.76%	1	代表取締役社長の資産管理会社
マックスコーポレーション株式会社	100	9.60%	2	100	6.90%	2	代表取締役社長の長女の資産管理会社
株式会社ケイ・エス・エス	80	7.68%	3	80	5.52%	3	代表取締役社長の次女の資産管理会社
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0	0.00%	-	47	3.30%	4	
セコム株式会社	0	0.00%	-	45	3.11%	5	業務・資本提携先
我妻 紀子	43	4.13%	6	43	2.97%	6	代表取締役社長の配偶者
共栄セキュリティサービス社員持株会	0	0.00%	-	40	2.79%	7	
我妻 文男	62	5.95%	4	36	2.53%	8	代表取締役社長 上場時に30,000株売り出し
合同会社K-m a c	34	3.26%	7	34	2.35%	9	取締役の資産管理会社
阿部 克巳	23	2.21%	8	33	2.34%	10	元取締役(21年11月辞任)
株式会社サン総合メンテナンス	50	4.80%	5	-	-	-	
(大株主上位10名)	1,042	100.00%	-	1,065	73.56%	-	
(新株予約権による潜在株式数)	45	4.32%	-	26	1.79%	-	
発行済株式総数(自己株式含まず)	1,042	100.00%	-	1,449	100.00%	-	
発行済株式総数(自己株式含む)	1,042	-	-	1,506	-	-	
参考:自己株式数	0	0.00%	-	57	5.47%	-	
*割合は自己株式数含む発行済株式総数に対する割合							

(注) 割合は自己株式を含まない発行済株式総数に対する割合

(出所) 共栄セキュリティサービス有価証券届出書、四半期報告書より証券リサーチセンター作成

## 2. 財務面の分析

### > 過去の業績推移

#### ◆ 過去の業績

14/3 期からの単体業績が開示されており、17/3 期からは連結業績も開示されている。14/3 期以降 22/3 期までの年平均成長率は、売上高が 8.8%、経常利益が 25.6%である。

21/3 期以外は増収を続けてきており、施設警備を中心とした拡大が続いてきた。なお、21/3 期の減収は、新型コロナウイルス禍に伴う外出制限等の影響により、臨時警備案件の受注が減少したほか、一部の鉄道警備の契約が終了したことが要因である。

経常利益では 16/3 期と 21/3 期に 2 度減益を経験した。16/3 期は上場準備のために一時的に営業外費用が膨らんだことが、21/3 期は新型コロナウイルス禍によって減収になったことが要因である。

#### ◆ 22 年 3 月期は期初計画を大幅に上回る増収増益

22/3 期は、売上高 7,997 百万円（前期比 29.3%増）、営業利益 971 百万円（同 195.2%増）、経常利益 1,052 百万円（同 150.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 736 百万円（同 167.8%増）となった。同社は 22/3 期から新収益認識基準を適用しており、前期比は旧基準の前期の数値との比較となる。

期初会社計画に対する達成率は、売上高は 113.6%、営業利益は 203.6%であった。第 2 四半期決算公表時に上方修正された会社計画に対する達成率は、売上高は 102.2%、営業利益は 107.3%であった。

分野別売上高は、施設警備分野が前期比 36.8%増、雑踏・交通誘導警備分野が同 10.6%増、その他の分野が同 22.0%増となった。目立つのが、施設警備分野の臨時契約が前期の 171 百万円から 1,346 百万円へ 7.9 倍となったことである。これは、東京オリンピック・パラリンピック関連の施設や、新型コロナウイルス感染症関連の入国・帰国者向け待機宿泊施設や宿泊療養施設の警備案件によるものである。

売上総利益率は前期比 2.4%ポイント上昇の 28.2%となった。高利益率の臨時警備の売上構成比が上昇したことが主な要因であった。販売費及び一般管理費（以下、販管費）は同 1.3%増に抑えられ、売上高販管費率は同 4.4%ポイント低下の 16.0%となった。

これらより、全体の売上高営業利益率は前期比 6.8%ポイント上昇の 12.1%となった。



**◆ 自己資本比率は70%~80%台で推移**

19年3月の上場時に公募増資を行った結果、上場前の18/3期末に77.8%であった同社の自己資本比率は19/3期末には81.7%まで上昇した。その後、自己資本比率は20/3期末に82.1%まで上昇したが、新型コロナウイルス禍による不透明な経営環境に備えてそれまでゼロだった借入を行ったため、自己資本比率は21/3期末76.4%、22/3期末74.2%へと低下した。

**> 他社との比較****◆ 警備業界の企業と比較**

警備業界の上場企業と財務指標を比較した。比較対象企業は、警備業界大手のセコム、総合警備保障(ALSOK)、セントラル警備保障(CSP)のほか、機械警備が多い東洋テック(9686 東証スタンダード)、交通誘導警備が中心のトスネット(4754 東証スタンダード)、設備管理サービスと組み合わせた施設警備中心のRSC(4664 東証スタンダード)とした(図表12)。

直近の財務指標に関して、同社の自己資本利益率(ROE)の高さが目立つ。その要因は、比較対象企業の中で最も高い売上高当期純利益率と、比較対象企業の中で2番目に高い総資産回転率である。

22/3期の同社の業績は、東京オリンピック・パラリンピック関連等の案件で高利益率の臨時契約が増加して好調だったため、ROEが過度に上昇している。ROEは20/3期8.9%、21/3期7.3%であったことから、通常期では8%台で、機械警備が多い大手の水準をやや下回る水準にあるものと考えられる。

ROE以外では安全性の指標に総じて優位性がある。機械警備に比べて設備が少なくて済むことが要因だと考えられる。

【 図表 12 】 財務指標比較：警備業界の企業

項目	銘柄	コード	共栄セキュリティー	セコム	ALSOK	CSP	東洋テック	トスネット	RSC
			サービス		(総合警備保障)	(セントラル警備保障)			(アール・エス・シー)
		直近決算期	7058 22/3期	9735 22/3期	2331 22/3期	9740 22/2期	9686 22/3期	4754 22/9期	4664 22/3期
規模	売上高	百万円	7,997	1,049,859	489,092	69,070	27,465	10,030	5,742
	経常利益	百万円	1,052	153,186	44,796	5,639	895	804	243
	総資産	百万円	5,865	1,907,755	488,278	59,792	29,879	9,409	3,453
収益性	自己資本利益率	%	18.2	8.6	10.0	12.1	2.2	7.7	9.6
	売上高当期純利益率	%	9.2	9.0	5.9	5.3	1.7	5.0	2.9
	総資産回転率	回	1.5	0.6	1.0	1.1	0.9	1.1	1.6
	財務レバレッジ	倍	1.3	1.7	1.6	1.9	1.5	1.4	1.9
	総資産経常利益率	%	19.6	8.1	9.2	9.3	2.9	8.7	7.0
	売上高営業利益率	%	12.1	13.7	8.8	7.5	3.1	6.9	3.8
成長性	売上高(3年平均成長率)	%	12.1	1.2	3.3	3.4	5.7	-2.3	-1.3
	経常利益(同上)	%	35.1	1.9	9.8	15.0	-9.4	-7.7	14.3
	総資産(同上)	%	10.4	2.6	6.0	5.8	-1.1	3.6	1.2
安全性	自己資本比率	%	74.2	58.8	61.5	52.2	68.4	71.0	51.4
	流動比率	%	365.6	272.6	258.8	164.9	292.4	322.2	257.0
	固定長期適合率	%	25.8	65.2	68.7	73.8	63.1	43.0	45.3

(注) 数値は直近決算期実績、平均成長率は前期実績とその3期前との対比で算出(前期または3期前に連結がない場合は単体の数値を用いて算出)

自己資本利益率、総資産回転率、総資産経常利益率については、期間利益を期初及び期末の自己資本ないし総資産の平均値で除して算出

財務レバレッジは総資産÷自己資本で、自己資本比率の逆数

流動比率は流動資産÷流動負債、固定長期適合率は固定資産÷(自己資本+固定負債)

(出所) 各社有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

### 3. 非財務面の分析

#### > 知的資本分析

##### ◆ 警備員の採用・育成の仕組みが知的資本の源泉

同社の競争力を知的資本の観点で分析した結果を図表 13 に示した。

同社の知的資本の源泉は、組織資本のプロセスに分類される「警備員の採用・育成の仕組み」である。

人的警備に特化する同社は、高い質の警備員を多く動員することに競争優位性を見出している。「教育のレベルは、会社のレベル。」をスローガンにしていることから分かる通り、同社は、単に人数を増やすだけではなく、警備員の質の向上にも力を注いできた。こうして、組織資本のプロセスに分類される「警備員の採用・育成の仕組み」が強化されていく中で、人数の増加とともに、業界平均よりも若い年齢構成、高い女性比率の警備会社となっていく。

年齢構成が若く、女性比率が高いことは、施設警備の案件獲得にも優位に働きやすい。顧客数や案件数の開示こそないが、関係資本の顧客の蓄積に貢献してきた。

顧客の蓄積と合わせて進んできたのが、組織資本のプロセスに分類される「広域展開」である。顧客増と広域展開が進むと、そのための警備員の増加が必要となり、警備員の採用・育成の仕組みが強化されていく。そして、それが新たな顧客や案件を獲得につながるという好循環を描くようになっていった。

【 図表 13 】 知的資本の分析

項目	分析結果	KPI		
		項目	数値	
関係資本	顧客	・顧客及び案件数	開示なし	
		・顧客の状況	・上位顧客の売上構成比 上位10社で約5割(22/3期)	
		・売上構成比10%以上の上位顧客	なし	
	ブランド	・契約形態の状況	・常駐契約売上高の割合	65.4%(22/3期) 82.5%(23/3期上期)
		・業界内での存在感	・売上規模の順位	「2022年警備業売上ランキング」で36位 (「警備保障タイムズ」の調査)
		・同業他社との関係	・セコムとの資本・業務提携	セコムによる3.11%の保有
ネットワーク	・セフトホールディングスとの提携	共同出資によるK S Eの設立		
組織資本	プロセス	・事業所がある都道府県の数	12都道府県	
		・広域展開	・事業所の数 20カ所(子会社を含む)	
		・コントロールセンター	2カ所(東京、バックアップの北海道)	
		・連結人員数	22/3期末1,893人 23/3期上期末1,991人	
	知的財産	・定着率	具体的な開示はなし 離職率は業界平均よりも低いものと推察	
		・警備員の採用・育成の仕組み	・業界平均より若い正社員の年齢構成 正社員に占める30歳未満の人の割合は58% (21年末の業界平均は10.5%)	
		・業界平均より高い女性比率	26%(21年末の業界平均は6.7%)	
		・社員保有資格	具体的な開示はないが、複数資格の取得を奨励	
		・研修センター	1カ所(東京・西五反田)	
		・警備業のノウハウの蓄積	・現在の主力の施設警備の経験 2000年4月の施設警備開始より22年経過	
経営陣	・創業者を中心とした経営陣	・創業以来の年数 1985年5月の会社設立より38年経過		
人的資本	従業員	・従業員数	連結642人 単体626人(22/3期末)	
		・臨時従業員数(年間平均雇用人員)	連結1,251人 単体1,088人(22/3期)	
		・平均年齢	33.8歳(単体)(22/3期末)	
		・平均勤続年数	5.3年(単体)(22/3期末)	
		・平均年間給与	336万円(単体)(22/3期)	

(注) KPIの数値は、特に記載がない場合は23/3期上期または23/3期上期末のものとする

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算説明会資料、会社ヒアリングより証券リサーチセンター作成

## > ESG活動の分析

### ◆ 環境対応 (Environment)

気候変動への対応として、自社所有施設への太陽光パネルの設置や、事業所の統廃合による使用電力量の削減に取り組んでいる。

省資源のためには、他社と同じように、ペーパーレス化、クラウドPBXによる電話機やファックス用紙の削減等に取り組んでいる。警備業界の企業ならではの取り組みとしては、揃えるべき点数を減らすような女性制服のリニューアルが挙げられる。

### ◆ 社会的責任 (Society)

同社は、「持続可能な安全・安心を提供するという事業活動を通じて、サステナブルな社会づくりに貢献する」と宣言している。そして、事業を通じた持続的な成長のためには「マンパワー」が最重要な経営資産であり、「マンパワー」である社員エンゲージメントを高めることに重きを置いている。

#### ◆ 企業統治 (Governance)

同社の取締役会は5名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役である。

社外取締役の河近芳昭氏は、河近公認会計士事務所の公認会計士で、自身で設立したユアーズブレン東京の代表取締役と、同社の連結子会社である道都警備の取締役を兼任している。

社外取締役の大木隆生氏は、東京慈恵会医科大学の外科講座教授・血管外科部長である。Endovascular Japan の代表取締役、東京慈恵会医科大学の外科学講座統括責任者を兼任している。

同社の監査役会は常勤監査役1名を含む3名の監査役で構成されている。3名とも社外監査役である。

常勤監査役の伊藤芳雄氏は、三津井証券の代表取締役社長を経験した実績を持っている。現在は、同社の連結子会社である道都警備の監査役を兼任している。

非常勤監査役の吉田愛氏は弁護士で、中央大学ビジネススクール大学院戦略経営研究科の准教授を兼任している。

非常勤監査役の新井啓太郎氏は、セコムジャスティックの代表取締役社長、日本原子力防護システムの常務取締役、セコムの常務執行役員を歴任してきた。

## 4. 経営戦略の分析

### > 対処すべき課題

#### ◆ 警備員の確保及び定着

警備業界は労働集約的な業界で、慢性的な人手不足が続いている。人的警備に特化している会社にとって、労働環境の整備、採用力の向上、警備員の教育等、常に手を打っている。それでも、警備員の確保及び定着は事業規模拡大のための最重要課題であり続けると言っても過言ではない。

#### ◆ M&A 後の統合プロセスの適切な管理

同社は M&A の活用に積極的で、今後も機会があれば実行していく方針である。M&A にはいろいろ形態があるが、今後連結子会社が増えていく可能性もあり、M&A 後の子会社や事業の管理も一層重要になってこよう。

### > 今後の事業戦略

#### ◆ 10 年後の数値目標は人員 2 万人、売上高 800 億円

人的警備に特化している同社は、稼働できる人員の増加を通じた事業規模の拡大を成長戦略の根幹に据えている。同社は 23/3 期の計画で人員約 2,000 人、売上高約 80 億円を見込んでいるのに対し、27/3 期は人員 5,000 人、売上高 200 億円、30/3 期は人員 1 万人、売上高 400 億円、10 年後の 32/3 期は人員 2 万人、売上高 800 億円を数値目標の目安としている。

#### ◆ 中長期の成長戦略は同業他社との協業プラットフォームの構築

人的警備の業界では現状、顧客からの警備料金低下圧力と、慢性的な人材不足による人材獲得競争という 2 つの課題を抱えていると同社は認識している。同社は、警備会社同士で協業することによって課題を克服することを志向し、全国 47 都道府県をカバーする協業プラットフォームの構築を中長期目標としている。同社では、この協業プラットフォームを通じて、参画会社は以下のメリットが得られると考えている。

- (1) 規模を大きくすることで価格交渉力を上げ、警備料金を改善する
- (2) スケールメリットやバックオフィス業務の DX 化によって販管費や固定費を削減する
- (3) 料金改善と費用削減によって得られた利益を従業員に還元することで待遇を改善し、従業員満足度向上や人材確保難克服につなげる

#### ◆ 既存のオーガニック成長と M&A による規模拡大

この協業プラットフォーム構築においてイニシアティブをとるため

にも、同社自身も規模を拡大していく必要がある。既存の体制での更なる成長に加え、引き続き、M&A を活用した規模拡大を図っていく方針である。

## 5. アナリストの評価

### > 強み・弱みの評価

#### ◆ SWOT 分析

同社の内部資源(強み、弱み)、および外部環境(機会、脅威)は、図表 14 のようにまとめられる。

【 図表 14 】 SWOT 分析

強み (Strengths)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高いコンプライアンス意識に基づいた経営</li> <li>・警備業界の中で、人的警備の分野に特化して広域展開をしている数少ない企業であること                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 人的警備に特化していることで得られている機械警備大手と協業・共存できるポジション</li> </ul> </li> <li>・規模拡大志向の強さと、それを牽引する創業者である代表取締役社長の存在</li> <li>・動員できる警備員の人数の多さと質の高さ                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 若手や女性も多く採用できる採用力</li> <li>- 資格取得支援等を通じた機会提供</li> <li>- 労働環境改善の継続等を通じた定着率向上</li> </ul> </li> <li>・ストック型の案件(常駐契約)が中心であることによる業績の安定性の高さ</li> </ul>
弱み (Weaknesses)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界全体として慢性的な人材不足である状況</li> <li>・業界全体として警備員に対するイメージが高くない状況</li> <li>・創業者である代表取締役社長への依存度の高さ</li> </ul>
機会 (Opportunities)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設警備に対する需要拡大の継続                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 都市再開発による施設の増加や鉄道の開業等の社会インフラ</li> <li>- 大型イベント開催</li> </ul> </li> <li>・業界全体でのM&amp;Aの件数の増加と業界再編の動き                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 事業承継ニーズ等</li> </ul> </li> <li>・動員できる警備員の増加をベースとした事業規模の拡大                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 採用力の強化等</li> <li>- M&amp;A等による人材の確保や地域拡大</li> </ul> </li> <li>・上場による知名度、信用度、従業員のモチベーションの向上</li> </ul>
脅威 (Threats)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拡大に必要な不可欠な警備員を思ったように増やせなくなる可能性                         <ul style="list-style-type: none"> <li>- 警備員になる人が増えない等の業界全体の要因</li> <li>- 採用力の低下等の自社の要因</li> </ul> </li> <li>・警備料金低下圧力がさらに強まる可能性</li> <li>・警備業法が大幅に変更される可能性</li> <li>・手掛けたM&amp;Aで思ったような成果をあげない可能性</li> <li>・警備の現場における事故や不祥事、コンプライアンス違反の事象が発生する可能性</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響による先行きの不透明さ</li> </ul>

(出所) 証券リサーチセンター

### > 経営戦略の評価

#### ◆ 警備品質の向上と規模拡大の両立を評価

2000 年に施設警備分野に参入する際に、同社は、コンプライアンス遵守を徹底し、質の高い警備員をそろえて警備品質を標準化していくことを同業他社に対する差別化要因に据えた。「教育のレベルは、会社のレベル。」という同社のスローガンは、施設警備分野参入時より



掲げられたもので、参入以降、警備員への研修や教育、労働環境の整備等、警備品質維持・向上のノウハウを蓄積していった。

警備会社は警備業法の下、定期的な指導や確認等が行われる。これらの指導や確認は事業所ごとに行われるため、警備業法を遵守する負担が大きく、警備業界では一般的に、展開エリアを広げて事業所を増やしていくという戦略を採りづらいとされている。そうした中、同社は、警備員を増やして広域展開と規模拡大を強く志向する、業界で数少ない人的警備特化の会社としてのポジションを得てきた。同社の規模拡大は、警備品質維持・向上へのこだわりや取り組みが土台にあってこそそのことであり、警備品質を保ちながら規模拡大を続けてきたことを証券リサーチセンター（以下、当センター）では評価している。

#### ◆ 当面は M&A を含めた規模の拡大ペースに注目

警備業界の課題として同社は、職業としての警備員の地位向上、拡大戦略が採りづらく小規模に展開する事業者が多い人的警備における対顧客交渉力の強化を挙げている。そうした業界課題を解消すべく同社が構想しているのが、全国の警備会社の協業プラットフォームの構築である。この構想は、警備会社の契約単価の上昇、警備員の給与水準向上につながるものとして期待できる。

ただし、この協業プラットフォームが実現するには時間を要する。この構築のためにも、警備品質の維持と規模拡大継続が両立できることを同社自身が示し続ける必要がある。その観点では、動員できる警備員の人員数、常駐契約の金額で示される規模の拡大ペースが当面の注目点と言えよう。

## > 今後の業績見通し

#### ◆ 23年3月期会社計画

23/3 期の会社計画は、売上高 7,450 百万円（前期比 6.8%減）、営業利益 544 百万円（同 44.3%減）、経常利益 534 百万円（同 49.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 350 百万円（同 52.5%減）である（図表 15）。

警備分野別の開示はないが、前期の大幅増収に貢献した、東京オリンピック・パラリンピック関連施設や新型コロナウイルス感染症関連の施設の警備といった施設警備分野の臨時契約の大半がなくなるため、減収を想定している。一方で主力の施設警備分野の常駐契約への需要増加傾向は変わらず、常駐契約は堅調に積み上がっていくと想定している。

費用面での詳細の開示はないが、主に減収により、前期比 44.3%減の

営業減益となり、売上高営業利益率は同 4.9%ポイント低下の 7.2%と計画している。

23/3 期の 1 株当たり配当金は 90 円を計画している。22/3 期の 150 円から減額となるのは、150 円に含まれる 60 円の特別配当がなくなるためである。前期の特別配当は、東京オリンピック・パラリンピック関連の施設や、新型コロナウイルス感染症関連の施設に関する臨時契約の受注があつて期初会社計画を上回った業績になったことを受け、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境に置かれている株主に還元することを目的としたものであった。配当性向は 22/3 期の 29.5%に対し、23/3 期は 33.5%を予定している。

【 図表 15 】 共栄セキュリティーサービスの 23 年 3 月期の連結業績計画

(単位：百万円)

	「収益認識に関する会計基準」適用前			「収益認識に関する会計基準」適用後		
	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期会社計画	
						前期比
売上高	5,682	6,415	6,184	7,997	7,450	-6.8%
分野別						
施設警備分野	3,852	4,528	4,293	5,872	-	-
売上構成比	67.8%	70.6%	69.4%	73.4%	-	-
雑踏・交通誘導警備分野	1,558	1,595	1,578	1,744	-	-
売上構成比	27.4%	24.9%	25.5%	21.8%	-	-
その他	271	291	312	380	-	-
売上構成比	4.8%	4.5%	5.0%	4.8%	-	-
契約形態別						
常駐契約	-	4,649	4,814	5,226	-	-
売上構成比	-	72.5%	77.8%	65.4%	-	-
臨時契約	-	1,763	1,370	2,770	-	-
売上構成比	-	27.5%	22.2%	34.6%	-	-
売上総利益	1,463	1,651	1,593	2,251	-	-
売上総利益率	25.8%	25.7%	25.8%	28.2%	-	-
販売費及び一般管理費	1,059	1,206	1,264	1,280	-	-
売上高販管費率	18.7%	18.8%	20.4%	16.0%	-	-
営業利益	403	445	329	971	540	-44.3%
売上高営業利益率	7.1%	6.9%	5.3%	12.1%	6.1%	-
経常利益	426	496	419	1,052	534	-49.2%
売上高経常利益率	7.5%	7.7%	6.8%	13.2%	7.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	277	325	274	736	350	-52.5%
売上高当期純利益率	4.9%	5.1%	4.4%	9.2%	4.7%	-

(注) 22/3 期より新収益認識基準適用

(出所) 共栄セキュリティーサービス有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

#### ◆ 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績

23/3 期上期は、売上高 3,914 百万円 (前年同期比 11.7%減)、営業利益 321 百万円 (同 54.1%減)、経常利益 340 百万円 (同 55.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 269 百万円 (同 43.5%減) であった。

通期計画に対する進捗率は売上高 52.5%、営業利益 59.6%である。

契約形態別売上高は、常駐契約売上高が前年同期比 11.5%増、臨時契約売上高が同 55.5%減となった。前年同期にあった東京オリンピック・パラリンピック関連施設に関連する臨時契約がなくなったことが全体の減収につながった。なお、同社が注力している常駐契約売上高が増収となったことで、減収幅は小さくなった。

売上総利益率は前年同期比 5.3%ポイント低下の 24.6%となった。高利益率の臨時警備がなくなったことが主な要因であった。販管費は同 2.8%増に留まったものの、減収のため売上高販管費率は同 2.3%ポイント上昇の 16.4%となった。

これらより、全体の売上高営業利益率は前年同期比 7.6%ポイント低下の 8.2%となった。

なお、日本セキュリティサービスを連結子会社とした際に発生した負ののれん発生益 52 百万円が特別利益に計上されている。

#### ◆ 証券リサーチセンターの業績予想：23年3月期

当センターでは、同社の 23/3 期業績について、上期の実績も踏まえ、売上高 7,512 百万円（前期比 6.1%減）、営業利益 545 百万円（同 43.8%減）、経常利益 576 百万円（同 45.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 413 百万円（同 43.9%減）と、会社計画を若干上回る水準を予想した（図表 16）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の点に留意した。

- (1) 売上高は、従業員数と、従業員 1 人当たり売上高から算出した。従業員数は期末正社員数と期中平均契約社員数の合計とした。
- (2) 23/3 期末の正社員は前期末比 110 人増の 752 人、23/3 期の期中平均契約社員は前期比 29 人増の 1,280 人と予想した。従業員 1 人当たり売上高は、前期にあった臨時契約が今期なくなることを受けて、同 512 千円減の 3,800 千円とした。これらより、売上高は同 6.1%減と予想とした（会社計画は前期比 6.8%減）。
- (3) 売上総利益率は、前期にあった高利益率の臨時契約が今期なくなることを受けて、前期比 3.2%ポイント低下の 25.0%とした。

- (4) 販管費は人員増による人件費等の増加により、前期比 4.1%増とし、売上高販管費率は同 1.7%ポイント上昇の 17.7%とした。これらの結果、23/3 期の売上高営業利益率は同 4.8%ポイント低下の 7.3%になるものと予想した(会社計画は 7.2%)。
- (5) なお、営業利益は会社計画とほぼ同額ながら、親会社株主に帰属する当期純利益が会社計画を上回るのは、23/3 期上期に計上された負ののれん発生益 52 百万円を織り込んだためである。

#### ◆ 証券リサーチセンターの業績予想：24 年 3 月期以降

24/3 期以降について、24/3 期は前期比 9.9%、25/3 期は同 9.3%の増収を予想した。正社員が年 110 人増、契約社員が年 30 人増、1 人当たり売上高が 100 千円増(年率 2.6%増)と想定した。

売上総利益率は 23/3 期と同じ 25.0%で推移し、販管費は年 5.4%~5.7%増となるも、売上高販管費率は徐々に低下していくものとした。これらの結果、売上高営業利益率は 24/3 期 7.9%、25/3 期 8.6%へと上昇していくものと予想した。

【 図表 16 】証券リサーチセンターの連結業績予想 (損益計算書)

(単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」 適用前			「収益認識に関する会計基準」 適用後			
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期CE	23/3期E	24/3期E	25/3期E
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
<b>損益計算書</b>							
売上高	6,415	6,184	7,997	7,450	7,512	8,256	9,028
前期比	12.9%	-3.6%	29.3%	-6.8%	-6.1%	9.9%	9.3%
<b>分野別</b>							
施設警備分野	4,528	4,293	5,872	-	5,559	6,192	6,861
前期比	17.6%	-5.2%	36.8%	-	-5.3%	11.4%	10.8%
構成比	70.6%	69.4%	73.4%	-	74.0%	75.0%	76.0%
雑踏・交通誘導警備分野	1,595	1,578	1,744	-	1,615	1,733	1,805
前期比	2.4%	-1.1%	10.6%	-	-7.4%	7.3%	4.1%
構成比	24.9%	25.5%	21.8%	-	21.5%	21.0%	20.0%
その他の分野	291	312	380	-	338	330	361
前期比	7.2%	7.1%	22.0%	-	-11.2%	-2.3%	9.3%
構成比	4.5%	5.0%	4.8%	-	4.5%	4.0%	4.0%
<b>契約形態別</b>							
常駐契約	4,651	4,814	5,226	-	6,235	6,935	7,673
前期比	-	3.5%	8.6%	-	19.3%	11.2%	10.6%
構成比	72.5%	77.8%	65.4%	-	83.0%	84.0%	85.0%
臨時契約	1,764	1,370	2,770	-	1,277	1,321	1,354
前期比	-	-22.4%	102.2%	-	-53.9%	3.4%	2.5%
構成比	27.5%	22.2%	34.6%	-	17.0%	16.0%	15.0%
<b>主要KPI</b>							
従業員数(人)	1,830	1,841	1,893	-	2,032	2,172	2,312
正社員(期末)(人)	399	565	642	-	752	862	972
契約社員(期中平均)	1,431	1,276	1,251	-	1,280	1,310	1,340
1人当たり売上高(千円)	3,483	3,517	4,312	-	3,800	3,900	4,000
売上総利益	1,651	1,593	2,251	-	1,878	2,064	2,257
前期比	12.9%	-3.5%	41.3%	-	-16.6%	9.9%	9.3%
売上総利益率	25.7%	25.8%	28.2%	-	25.0%	25.0%	25.0%
販売費及び一般管理費	1,206	1,264	1,280	-	1,332	1,408	1,484
前期比	13.8%	4.8%	1.3%	-	4.1%	5.7%	5.4%
売上高販管費率	18.8%	20.4%	16.0%	-	17.7%	17.1%	16.4%
営業利益	445	329	971	540	545	655	772
前期比	10.4%	-26.2%	195.2%	-44.3%	-43.8%	20.2%	17.9%
売上高営業利益率	6.9%	5.3%	12.1%	7.2%	7.3%	7.9%	8.6%
経常利益	496	419	1,052	534	576	682	800
前期比	16.3%	-15.5%	150.8%	-49.2%	-45.2%	18.3%	17.2%
売上高経常利益率	7.7%	6.8%	13.2%	7.2%	7.7%	8.3%	8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	325	274	736	350	413	447	524
前期比	17.5%	-15.5%	167.8%	-52.5%	-43.9%	8.4%	17.2%
売上高当期純利益率	5.1%	5.6%	9.2%	4.7%	5.5%	5.4%	5.8%

(注) 1. CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

2. 22/3期より新収益認識基準適用。22/3期の前期比は旧収益認識基準の21/3期の金額との比較(出所) 共栄セキュリティサービス有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

【 図表 17 】証券リサーチセンターの連結業績予想 (貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書) (単位:百万円)

	「収益認識に関する会計基準」 適用前			「収益認識に関する会計基準」 適用後			
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期CE	23/3期E	24/3期E	25/3期E
<b>貸借対照表</b>							
現金及び預金	2,707	3,057	3,729	-	3,721	3,948	4,295
受取手形及び売掛金	670	664	890	-	833	916	1,002
貯蔵品	10	13	3	-	3	4	4
その他	56	56	56	-	131	131	131
流動資産	3,445	3,792	4,680	-	4,691	5,000	5,434
有形固定資産	283	277	283	-	352	351	349
無形固定資産	39	17	9	-	49	39	29
投資その他の資産	820	787	892	-	760	753	747
固定資産	1,142	1,082	1,184	-	1,162	1,144	1,126
資産合計	4,588	4,875	5,865	-	5,853	6,145	6,560
支払手形及び買掛金	21	20	79	-	75	82	90
未払金	575	524	674	-	631	693	758
未払法人税等	119	74	294	-	203	220	258
短期借入金	-	-	-	-	0	0	0
1年内返済予定の長期借入金	-	115	115	-	112	75	13
その他	66	66	116	-	162	162	162
流動負債	783	800	1,280	-	1,185	1,235	1,283
長期借入金	-	316	201	-	88	13	0
その他	36	35	30	-	30	30	30
固定負債	36	351	232	-	119	43	30
純資産合計 (自己資本)	3,768	3,722	4,352	-	4,548	4,865	5,245
<b>キャッシュ・フロー計算書</b>							
税金等調整前当期純利益	494	419	1,050	-	629	682	800
減価償却費	18	21	20	-	7	13	13
のれん償却費	23	12	-	-	5	9	9
売上債権の増減額 (-は増加)	-74	5	-226	-	56	-82	-85
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-8	-2	9	-	0	0	0
仕入債務の増減額 (-は減少)	-3	-1	59	-	-4	7	7
未払金の増減額 (-は減少)	97	-43	148	-	-43	62	64
法人税等の支払額	-179	-175	-133	-	-307	-217	-237
その他	-133	-77	-17	-	-97	-19	-19
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	157	912	-	246	455	552
有形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-76	-4	-4
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	0	0	0
無形固定資産の売却による支出	-	-	-	-	0	0	0
投資有価証券の取得・売却による収支	-1	-102	-16	-	31	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による	-	-	-	-	49	0	0
保険積立金の積立・解約による収支	19	173	-20	-	54	0	0
投資不動産の賃貸に係る収支	32	30	22	-	19	19	19
その他	-28	-8	-13	-	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	93	-26	-	78	14	14
短期借入金の増減額 (-は減少)	-	-	-	-	0	0	0
長期借入金の増減額 (-は減少)	-	431	-115	-	-115	-112	-75
株式の発行による収入	-	-	-	-	0	0	0
ストックオプションの行使による収入	-	23	9	-	0	0	0
自己株式の取得による収入	0	-231	0	-	0	0	0
配当金の支払額	-112	-112	-115	-	-217	-130	-144
その他	-4	-4	0	-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-117	107	-222	-	-332	-243	-220
換算差額	-	-	-	-	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	138	357	663	-	-7	226	347
現金及び現金同等物の期首残高	1,976	2,115	2,472	-	3,136	3,128	3,355
現金及び現金同等物の期末残高	2,115	2,472	3,136	-	3,128	3,355	3,702

(注) 1. CE : 会社予想 E : 証券リサーチセンター予想

2. 22/3 期より新収益認識基準適用

(出所) 共栄セキュリティサービス有価証券報告書、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

## > 投資に際しての留意点

### ◆ 業界全体での警備員の慢性的な不足について

上述の通り、警備員の有効求人倍率の上昇が続いており、業界全体として警備員不足が深刻化している。警備員の確保において相対的に同社は優位にあるとは言え、需要に対して警備員が絶対的に不足する状況になった場合は、同社の成長に影響を及ぼすことも考えられる。

### ◆ 上場維持基準を満たす流通株式の条件について

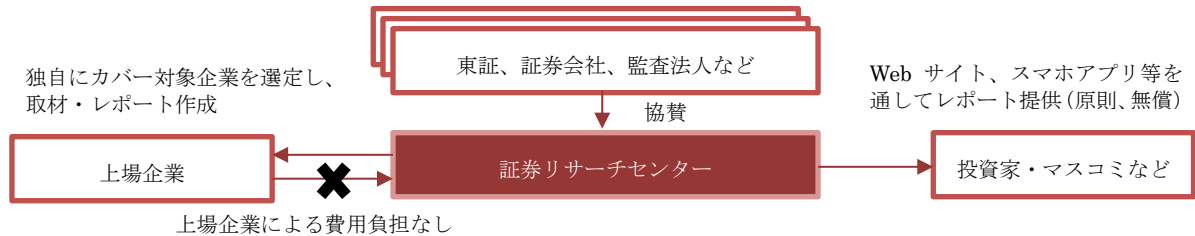
同社が東証スタンダード市場の上場維持基準を満たすためには、流通株式数 2,000 単位以上、流通株式時価総額 10 億円以上、流通株式比率 25%以上を維持しなくてはならない。

22 年 9 月末時点で、大株主のうち流通株式の対象とならない株主による保有は約 65%、流通株式比率は約 35%と推算される。これをもとにすると、23 年 1 月 13 日時点の流通時価総額は約 14 億円となり、現在のところ、条件はクリアできていると考えられる。ただし、次回の上場維持基準に係る審査が行われた際に、上場維持基準を満たしていない場合、その後 1 年以内にこの上場維持基準に適合しなければ、上場廃止基準に該当する可能性がある点には留意が必要である。

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。